

平成 13 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要



平成 12 年 11 月 24 日

会社名 東洋合成工業株式会社
 コード番号 4970
 本社所在地 千葉県市川市上妙典 1603
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長 氏名 青木久昂
 決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 24 日
 中間配当支払開始日 平成 12 年 12 月 8 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 千葉県
 TEL (047)327 - 8080 (代表)
 中間配当制度の有無 有

1. 13 年 3 月中間期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月中間期	4,920	12.4	811	64.1	686	85.1
12 年 3 月中間期	4,375	8.9	494	57.1	370	133.1
12 年 3 月期	9,214	-	1,367	-	1,045	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
13 年 3 月中間期	414	135.8	59	31	中間財務諸表作成基準
12 年 3 月中間期	175	57.2	29	34	中間財務諸表作成基準
12 年 3 月期	564	-	93	57	

(注) 1. 期中平均株式数 13 年 3 月中間期 6,993 千株 11 年 3 月中間期 5,993 千株 12 年 3 月期 6,034 千株
 12 年 3 月期におきましては、平成 12 年 3 月 16 日を払込期日とする公募増資を行っております。

2. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13 年 3 月中間期	5	00		
12 年 3 月中間期				
12 年 3 月期			8	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 3 月中間期	19,426	4,680	24.1	669	30
12 年 3 月中間期	18,544	2,922	15.8	487	66
12 年 3 月期	18,936	4,334	22.9	619	76

(注) 期末発行済株式数 13 年 3 月中間期 6,993,390 株 12 年 3 月中間期 5,993,390 株 12 年 3 月期 6,993,390 株

2. 13 年 3 月期の業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,000	1,350	770

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 110円10銭

11. 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：千円、端数切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成 11 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,010,778		2,042,472		2,417,526	
受取手形	219,739		232,792		224,887	
売掛金	1,380,894		1,897,645		1,503,091	
たな卸資産	2,913,216		2,701,016		2,894,208	
繰延税金資産			77,518		76,787	
その他	79,641		46,000		44,869	
貸倒引当金	8,803		2,153		9,506	
流動資産合計	6,595,467	35.6	6,995,292	36.0	7,151,863	37.8
固定資産						
有形固定資産						
建物	2,752,054		2,519,859		2,628,953	
構築物	1,342,588		1,287,268		1,337,674	
機械及び装置	2,625,328		2,349,228		2,410,367	
土地	3,887,905		3,887,905		3,887,905	
その他	349,623		1,167,926		354,029	
有形固定資産合計	10,957,500	59.1	11,212,187	57.7	10,618,929	56.1
無形固定資産	152,936	0.8	242,688	1.3	222,380	1.1
投資その他の資産						
投資有価証券	257,290		313,010		261,285	
長期繰延税金資産			61,260		87,924	
その他	580,829		611,950		594,254	
貸倒引当金	20		9,700		18	
投資その他の資産合計	838,099	4.5	976,521	5.0	943,446	5.0
固定資産合計	11,948,537	64.4	12,431,397	64.0	11,784,756	62.2
資産合計	18,544,004	100.0	19,426,690	100.0	18,936,619	100.0

科 目	期 別	前中間会計期間 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
支払手形		593,883		672,340		630,301	
買掛金		412,113		476,086		512,288	
短期借入金		4,385,000		3,820,000		3,220,000	
一年以内返済予定長期借入金		2,607,705		2,618,493		2,564,618	
未払法人税等		217,839		325,486		503,259	
設備関係支払手形		166,986		657,259		177,526	
賞与引当金		197,283		228,422		213,569	
その他		171,979		294,854		301,032	
流動負債合計		8,752,791	47.2	9,092,941	46.8	8,122,595	42.9
固定負債							
長期借入金		6,099,788		4,907,545		5,715,409	
退職給与引当金		768,685		-		764,403	
退職給付引当金		-		635,271		-	
役員退職慰労引当金		-		110,242		-	
固定負債合計		6,868,473	37.0	5,653,059	29.1	6,479,812	34.2
負債合計		15,621,264	84.2	14,746,001	75.9	14,602,408	77.1
(資本の部)							
資本金		380,088	2.1	800,088	4.1	800,088	4.2
資本準備金		175,397	0.9	695,397	3.6	695,397	3.7
利益準備金		89,475	0.5	99,275	0.5	89,475	0.5
その他の剰余金							
固定資産圧縮記帳積立金		369,109		214,083		214,083	
別途積立金		1,650,000		2,300,000		1,650,000	
中間(当期)未処分利益		258,668		542,205		885,166	
その他の剰余金合計		2,277,778	12.3	3,056,288	15.7	2,749,249	14.5
その他有価証券評価差額金		-		29,638	0.2	-	
資本合計		2,922,740	15.8	4,680,689	24.1	4,334,211	22.9
負債・資本合計		18,544,004	100.0	19,426,690	100.0	18,936,619	100.0

中間損益計算書

(単位：千円、端数切捨て)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	4,375,220	100.0	4,920,069	100.0	9,214,634	100.0
売 上 原 価	3,180,563	72.7	3,320,147	67.5	6,428,636	69.8
売 上 総 利 益	1,194,656	27.3	1,599,922	32.5	2,785,998	30.2
販売費及び一般管理費	700,248	16.0	787,978	16.0	1,418,193	15.4
営 業 利 益	494,407	11.3	811,944	16.5	1,367,804	14.8
営業外収益	38,493	0.9	25,423	0.5	49,648	0.5
営業外費用	162,355	3.7	151,354	3.1	372,221	4.0
経 常 利 益	370,546	8.5	686,013	13.9	1,045,230	11.3
特 別 利 益	2,170	0.0	30,936	0.6		
特 別 損 失	836	0.0	9,700	0.1	23,590	0.2
税引前中間(当期)純利益	371,880	8.5	707,250	14.4	1,021,640	11.0
法人税、住民税及び事業税	196,000	4.5	288,000	5.9	539,000	5.8
法 人 税 等 調 整 額			4,470	0.1	82,020	0.9
中間(当期)当期純利益	175,880	4.0	414,779	8.4	564,660	6.1
前 期 繰 越 利 益	82,788		127,425		82,788	
過年度税効果調整額					82,691	
税効果会計適用に伴う固定 資産圧縮記帳積立金取崩額					155,026	
中間(当期)未処分利益	258,668		542,205		885,166	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日	当中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前事業年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
1 .正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準	<p>(1)減価償却費の計上基準 減価償却費は期首から保有する資産及び期中取得資産について年間減価償却見込額の2分の1を当中間会計期間の負担額とする方法によっております。</p> <p>(1)退職給与引当金繰入額の計上基準 当事業年度末に在籍する予定の従業員に対する退職給与引当金繰入額の2分の1を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金の計上基準 当事業年度末に在籍する予定の役員に対する退職慰労引当金繰入額の2分の1を計上しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>同 左</p>
2 .資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)有価証券 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法（洗替方式） その他有価証券 総平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3)デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2)有価証券 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法（洗替方式） その他有価証券 総平均法による原価法</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日	当中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前事業年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
3 .固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
4 . 引当金の計上基準		<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間発生額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計処理基準変更時差異については全額を当事業年度の収益とし、当中間会計期間においては、その1/2を特別利益として計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期発生額を計上しております。</p> <p>(3)退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、従業員の自己都合退職の場合の期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日	当中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前事業年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6.その他中間財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左	同 左

(追加情報)

当中間会計期間 〔平成12年 4月 1日から 平成12年 9月30日まで〕	前会計年度 〔平成11年 4月 1日から 平成12年 3月31日まで〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が25,577千円減少し、経常利益は1,713千円、税金等調整前中間純利益は25,277千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品会計に係る会計基準(「金融商品会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は673千円少なく、税金等調整前中間純利益は12,527千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益の影響はございません。</p>	

<p>*6. 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>*6. 消費税の取扱い 同 左</p>	<p>*6. 消費税の取扱い 同 左</p>
<p>*7. _____</p>	<p>*7. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、中間期末残高に含まれている。 受取手形 3,200 千円 支払手形 15,194 千円</p>	<p>*7. _____</p>

(損益計算書関係)

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕</p>
<p>*1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 1,292千円 受 取 配 当 金 1,107千円 保 険 受 取 配 当 金</p>	<p>*1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 927千円 受 取 配 当 金 13,799千円 保 険 受 取 配 当 金 3,781千円</p>	<p>*1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 2,390千円 受 取 配 当 金 1,465千円 保 険 受 取 配 当 金 27,918千円</p>
<p>*2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 145,350千円 割引料 3,803千円 投資有価証券評価損 4,486千円</p>	<p>*2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 122,277千円 手形売却損 4,737千円 オプション費用 11,355千円</p>	<p>*2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 287,389千円 割引料 7,911千円 投資有価証券評価損 1,382千円</p>
<p>*3.</p>	<p>*3. 特別利益のうち主要なもの 退職給付引当変更時差異 23,564千円</p>	<p>*3.</p>
<p>*4.</p>	<p>*4. 特別損失のうち主要なもの ゴルフ会員減損処理による貸倒引当金繰入額 9,700千円</p>	<p>*4.</p>
<p>*5. 減価償却実施額 有形固定資産 575,228千円 無形固定資産 1,657千円</p>	<p>*5. 減価償却実施額 有形固定資産 498,415千円 無形固定資産 1,851千円</p>	<p>*5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,176,525千円 無形固定資産 3,569千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日	当中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前事業年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
ース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)
取得価額相当額 減価償却累計額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額 期末残高相当額
有形固定資産その他 69,669 26,421 43,248 無形固定資産 22,976 7,193 15,782	有形固定資産その他 72,141 36,438 35,702 無形固定資産 22,976 11,022 11,953	有形固定資産その他 69,669 32,752 36,916 無形固定資産 22,976 9,108 13,858
(注) 中間期末取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 中間期末取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 期末取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 以 内 16,753 千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 以 内 16,762 千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 16,594 千円
1 年 超 42,278 千円	1 年 超 30,894 千円	1 年 超 34,190 千円
合 計 59,031 千円	合 計 47,656 千円	合 計 50,785 千円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ - ス 料 8,373 千円	支 払 リ - ス 料 8,590 千円	支 払 リ - ス 料 16,750 千円
減価償却費相当額 8,373 千円	減価償却費相当額 8,590 千円	減価償却費相当額 16,750 千円
(4)減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(1株当たり情報)

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日
1株当たり純資産額	471.15円	669.30円	619.76円
1株当たり当期純利益	24.47円	59.31円	93.57円
	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額に ついては、新株引受権付 社債及び転換社債の発行 がないため、記載してお りません。	同 左	同 左